

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

NO.	推奨事業メニュー (R7補正)	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援商品券給付事業	①物価高騰の影響が長期化している現状を踏まえ、一人あたり10千円の町内で利用できる商品券を発行することで、生活者に対する食料品の支援を行うとともに、家計への負担軽減を図ることを目的とする。 ②実行委員会に対する補助金 ③町民1人当たり10千円の分商品券を配布 6,200人×10千円=62,000千円、商品券印刷費等の事務費6,000千円 ④実行委員会、町民	R8.1	R8.9
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費無償化事業	①物価高騰に苦しむ小中学生の保護者負担の軽減を図るため、本町独自の幅広い子育て支援策の1つとして、児童生徒の給食費を無償化する(教職員分を除く) ②給食材料費への充当 ③・小学校481名、194日(300円/食) 27,994,200円 うち、対象外経費(職員分):4,888,800円 ・中学校258名、194日(350円/食) 17,518,200円 うち、対象外経費(職員分):2,376,500円 ④各小中学校の児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金無償化事業	①物価高騰の影響が長期化している現状を踏まえ、一般家庭等を対象に水道基本料金の減免を実施し、家計への負担軽減を図る。 ②基本料金減免の対象条件設定に係るシステム改修費 ③県補助金充当分(3~6月分)5,468,100円と町単独事業分(7~2月分)9,240,000円での事業費按分 ④町簡易水道事業への加入者全て(公共施設を除く)	R8.1	R9.3